

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

XIII 政党

4 日本社会党

3 大会・中央委員会

(1) 第六一回中央委員会

執行部批判続出

八二年九月二一日、党本部で第六一回中央委員会が開かれた。この中央委は、八二年上半期の総括と、八三年政治決戦への態勢固めのためのものであった。

飛鳥田委員長はあいさつで、「総評は昨日、鈴木内閣の打倒を打ち出した。また国民も憤激している。そこで私たちは、そのなみなみならぬ状況を十分に体して院内外の力を結集し、重大なる決意をもって闘いたい」と述べた。

つづいて馬場書記長が「政治報告」をおこない、通常国会では国民の期待に十分にこたえられなかったと自己批判し、下半期は、(1)鈴木行革に反対し不況克服・経済政策の転換をせまる闘い、(2)反核・軍縮・護憲・平和擁護の諸闘争、(3)ロッキード疑獄糾弾、政治倫理確立の運動を中心に、鈴木内閣にたいする闘いを盛り上げていくと述べた(『社会新報』九月二八日付)。政治報告にたいする質疑では、国会対策をめぐって執行部批判が続出した。「全国区比例代表制は悪評だった」、「国会対策委員会は朝令暮改ではないのか」、「全国区制改革案が成立する前に中央委員会を開くなど下部の意見を聞くべきだった」などの意見が集中し、執行部は弁明に務めた。つぎに角屋選対委員長が、「八三年政治決戦選挙闘争の具体的な推進について」、「名簿登載候補者選定基準に関する第一次検討案」などを、嶋崎政審会長が「八三年政治決戦の政策基調」(草案)を提案、それぞれ満場一致で承認された。

「社会主義の構想」など下部討議へ

なお石橋副委員長が「機構改革検討委員会中間報告」を、勝間田社会主義理論センター所長が「新しい社会の創造——われわれのめざす社会主義の構想(草案)——」を、志苦地方政治局長が「自治体行動綱領(草案)」を説明、それぞれ下部討議に付されることになった。全体としてこの中央委員会では、社会党の総選挙態勢の遅れが目立った。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

